

# 財務部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	33	項目番号	3(1)
事務事業名	1 ファシリティマネジメント推進事業								所管部課名	財務部 FM推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	その他の重点事業				分野別計画	公共施設等総合管理計画
	中柱	ファシリティマネジメントの推進					FM戦略プラン
	小柱						
目標	横須賀市の保有する公共施設について、更新・再編、長寿命化対策その他の総合的な公共施設マネジメントを推進し、効率的な施設運営の実現を目指す。また、併せて、公有未利用地の処分に向けた調整を行う。						
目標達成に必要なこと	長期的な施設の更新・再編の方向性及び中長期的に実施する具体的な取り組みを示す「横須賀市FM戦略プラン」の推進・進捗管理、公共施設等総合管理計画の進行管理などを行う。						
具体的な事業内容	ファシリティマネジメントの推進、公共施設等総合管理計画の進行管理、公有未利用地の活用方針の検討・決定						

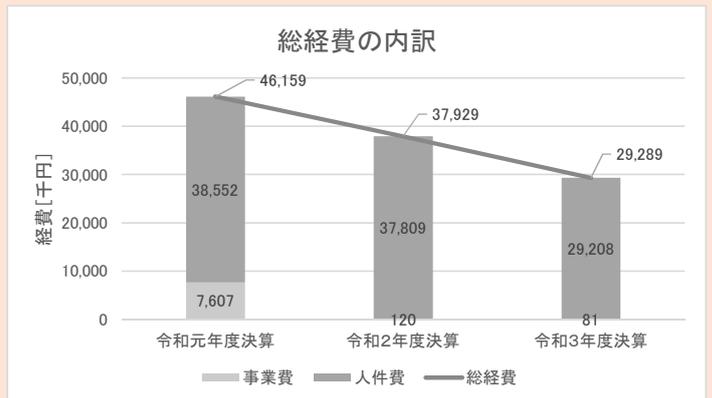
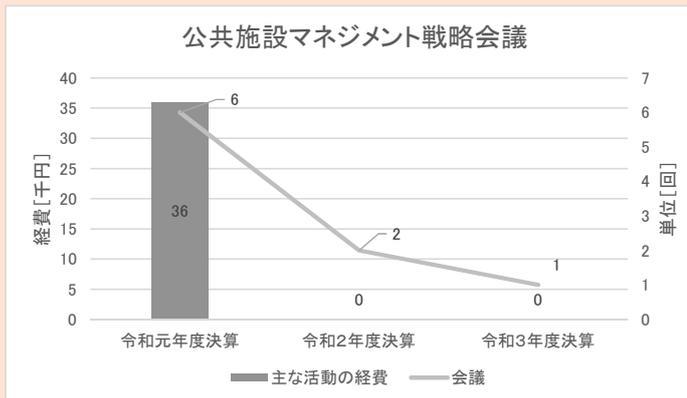
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 公共施設マネジメント戦略会議(全体調整部会を含む)	会議	6	2	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 複合施設の運営・管理の一元化に関する検討会議	会議	-	-	12	回
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,607	120	81	702	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	36	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	7,571	120	81	702	千円
b 人件費	38,552	37,809	29,208	29,113	千円
正規職員	4.5	4.5	3.5	3.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	46,159	37,929	29,289	29,815	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	財務部内の消耗品費を総務担当課である財務管理課で一括することで経費を削減。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	事務の執行体制を見直すことで常勤職員を1人削減。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	会議による人件費が主な経費となっているため、際立った増減はない。 R3は、運営管理の一元化など、個別具体的な案件に注力していたため、全体調整部会の会議数が減少したが、個別の検討会は増加した。		
今後の事業の方向性	将来に向けた公共施設のあり方等を検討し、効率的な施設運営の実現に向け、必要に応じて会議を実施していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	33	項目番号	3(2)
事務事業名	2 公共施設保全事業								所管部課名	財務部 FM推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	公共施設保全計画
	中柱	ファシリティマネジメントの推進						
	小柱							
目標	横須賀市の保有する公共施設について、長寿命化に向けた適切な保全等を行い、効率的で安全な施設運営の実現を目指す。							
目標達成に必要なこと	公共施設保全計画や、施設保全に関する業務委託などを推進し、施設の安全性確保や長寿命化を図る。							
具体的な事業内容	公共施設保全計画の推進・進捗管理、公共施設保全システムの運用及び保守管理、施設保全に関する業務委託等							

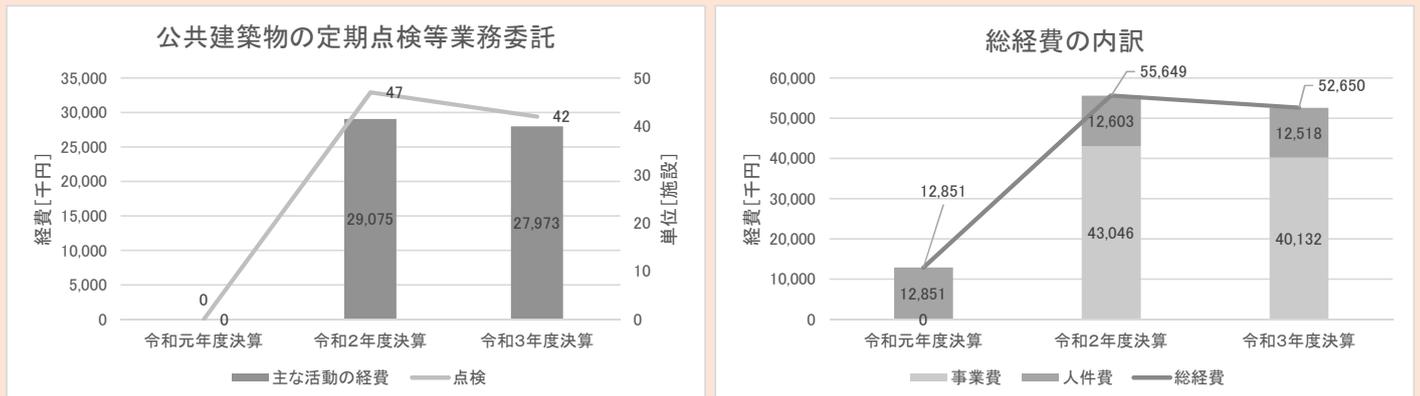
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 公共建築物の定期点検等業務委託(建築基準法第12条に基づく)	点検	0	47	42	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	43,046	40,132	44,554	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	29,075	27,973	31,348	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	13,971	12,159	13,206	千円
b 人件費	12,851	12,603	12,518	12,477	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	12,851	55,649	52,650	57,031	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度</p>	<p>施設所管課で行っていた点検をFM推進課に集約した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>委託の発注単位を見直し、契約本数を減らしたことで、事務処理を簡略化した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>施設所管課において実施していた点検業務をFM推進課でまとめたことで、契約本数を減らし、費用の削減ができた。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>費用等の効率化のため、引き続きFM推進課で契約し、実施する。</p>		